VROREN

2019∉5∄30₽

月1回15日発行

1989年11月14日第三種郵便物認可 http://www.zenroren.gr.jp

職場・地域で学ぼう・語ろう・行動しよう

学習 討議資料

「生きる」「平和」「いい仕事をしたい」

東京民医労東京健生支部副委員

長)に話を伺いました。

だから、憲法を守り、生かしたい

実和さん 松崎 東京医労連・東京民医労東京健生支部副委員長



戦争の映画はとても怖く、映

つけてくれました。小学生の頃 母によく戦争展や戦争の映画に 連れて行ってもらいました。 「平和が実る」ということから 私の名前「実和」は両親が、

活保護の患者が多く、どこにも 変ですが、患者とのふれあいが 福祉士の資格を取りました。い 害児教育にも興味を持っていま 仮眠が2時間しか取れなくて大 まは、2交替夜勤16時間勤務で として採用され、勉強して介護 祉に関わる仕事をすること」。障 した。東京健生病院に看護助手 大好きです。 民医連の病院は生 小学校当時の夢は「将来、福

ではない。沖縄県民投票の支援

行動の呼びかけに思わず手を挙

いえないものです。診療報酬を い」日本の医療制度は制度とは 行けない人を受け入れています。 「お金がないと病院に行けな

沖縄県民投票支援行動・那覇にて

行動したいと思います。

とは恐ろしいものと感じてほし だ、それを感じてほしい、戦争 画館のなかで叫んだこともあり ましたが、母は「それでいいの

の支援行動に参加して「憲法を

2月の歴史的な沖縄県民投票

守りたい」とあらためて思ったと

いう松崎実和さん(東京医労連・

国は医療・福祉に い」と言っていました。 責任をもつべき

います。基地は沖縄だけの問題 設の埋め立て工事が強行されて ビングに出かけています。 魅了され、いまでは毎年、ダイ ました。もちろんきれいな海に 資料館、ひめゆりの塔も見学し 年生の時です。ガマや平和祈念 いま辺野古の青い海で基地建 沖縄との出会いは、小学校4

ばならない」と、ここまで制定 縄の海を守りたい」と考えたと でも「いい介護をしたい」「沖 ことは関心がありませんでした。 た。労働組合に入るまで憲法の 由及び権利は、国民の不断の努 した。様々な問題に関心を持ち、 き、憲法25条や9条に出会いま していることに驚きを感じまし 力によって、これを保持しなけれ 「この憲法が国民に保障する自 憲法で好きなのは、12条です。

は半公的機関です。職員が健康 が徹底的に少なすぎます。病院 介護に回すべきです。 の武器など買わず、税金を医療 いてあげたいのです。アメリカ くりと患者と向き合い、話を聞 きることが求められます。ゆっ に働き、患者が安心して受診で を改善すべきです。そして人員 を軽減するなど医療・介護制度

無関心でいられない 基地問題に

で何かが変わることを確信しは ましたが、自分が参加すること で平和の取り組みに参加してき のも憲法のおかげです。これま 自由にものが言え、行動できる 合の活動もできませんでした。 じめたからです。 戦前の暗黒政治の時代は労働組 いるのは憲法があるからです。 労働組合の活動が認められて

ない

よって守らなければなら 憲法は私たちの努力に

引き上げるとともに、患者負担

ら降り「がんばって」と、お茶 げました。地元沖縄の人が車か ことを考えてくれてうれしい」 を差し入れてくれて、「沖縄の と言われました。

「攻撃型兵器の爆買い」STOP! くらしと平和を守る政治に

中期防衛力整備計画(2019年~2023年の軍備増強計画) 5年間の予算総額 27兆4700億円

陸上配備型ミサイル迎撃 システム イージス アショア

中国やロシアに届く 攻撃ミサイルも発射 できるシステム。 一方、給付型奨学金 (18年度)予算は 105億円。

ステルス戦闘機

ステルス戦闘機を **総147機に**。

内訳 **F35-A** 105機 **F35-B** 42機

(2017年野村総研 -方、1兆4000億円

とができる。

試算)あれば、88万

6000人分の保育の

受け皿を整備するこ

軍事費(防衛関係費)の推移 ■ 補正後予算 当初予算 (単位:兆円) 5.05 資料:財務省資料、一般会計ベース(復興特会計上分は除く)

2019年度は 突破!

辺野古新基地建設費

県の試算では 2兆5500億円 ※軟弱地盤改良工事で、どこまで予算が拡大するか予測不能

国民は「改憲」を望んでいません

ZEN / ROREN

9条改憲NO!



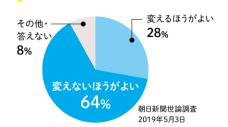
東京・有明防災公園 プラカードを掲げる5・3憲法集会参加者(撮影:亀井正樹)

5 月3日、東京・有明防災公園に65000人、大阪20000人、 兵庫9000人、京都3300人など、各地で過去最高規模の 憲法集会が行われました。日本列島のすみずみから、「憲法守ろう」と声が上がりました。

一方、安倍首相は改憲派の集会にメッセージを送り、「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい…今もその気持ちに変わりはありません」と、改憲への執念をあらためて示しました。国会後半、憲法審査会開催を強行し、「ワイルドな憲法審査」(萩生田幹事長代行)をねらっています。

しかし、どの世論調査を見ても、国民は改憲を望んでいません。「朝日」(5月3日付)では、「9条は変えない方がよい」が64%で、「変える方がよい」28%を大きく上回りました。審査会を開く理由も条件もありません。

あなたは、憲法第9条を変えるほうが よいと思いますか。変えないほうが よいと思いますか。



未来を決めるのは私たち

そもそも、憲法は権力者の手を縛るもの。天皇・摂政・国務大臣・国会議員・裁判官その他の公務員は憲法を守らなければなりません(憲法99条)。権力者に国民のいのちと人権を守らせるために、憲法はあるのです。憲法尊重擁護義務をもつ総理大臣が、国民が望んでいない「改憲」をあおり立てるなど、それ自体が憲法違反です。

政治を私物化する安倍政権に、憲法まで私物化させてはなりません。 全国に広がる「安倍9条改憲NO!憲法を生かす全国統一署名」(3000 万人署名)と「市民と野党の共同」が、安倍改憲スケジュールを押しとど めてきました。国民の声が「改憲」を止めています。

参議院選挙は、「安倍9条改憲」に決着をつける最大のチャンスです。 改憲勢力を3分の2以下に追い落とし、憲法を守り生かす政治に変えま しょう。

問題だらけの改憲手続法(国民投票法)

「改憲手続法」(国民投票法)は、2007年、「憲法を頂点とした戦後レジームからの脱却」を叫ぶ第一次安倍政権のもとで成立が強行された「欠陥法」です。

第一に、最低投票率を定めていないため、少数者の意思で憲法が変えられる惧れがあります。第二に、投票日の14日前まで、テレビ・ラジオのCM規制がなく、資金のある者が制限なく自由に宣伝できます。「カネで改憲を買う」事態が起こりかねません。第三に、公務員・教育者の地位利用による国民投票運動が禁止されています(罰則なし)。

このような「欠陥」をもつ「改憲手続法」は、とても実施できるものではありません。そも そも、国民が「改憲」を望んでいない下で、「改憲手続法」は必要のない法律なのです。

改憲発議許しません!

3000万人署名をすすめよう



自民党「改憲4項目」素案 (9条加憲・緊急事態条項・

どれも、改憲の必要はありません!

「戦争する国への危険な道」は STOP!

Q

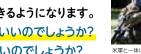
憲法9条に「自衛隊を明記」しても 「何も変わらない」と安倍首相は言ってるけど…

△ 大きく変わります。9条が壊れてしまいます。

自民党改憲案は、「憲法9条2項」の後に、「前項の規定は…必要な自衛の措置をとることを妨げず」と書き加えています。これでは、戦力の不保持を定めた「9条2項」を無効にして、無制限に「自衛の措置」をとることを認めてしまいます。「自衛の措置」には、日本が攻撃されていないのに武力行使を可能にする「集団的自衛権」も含まれます。

しかも、自民党改憲案は、自衛隊の行動は「法律で定める」としています。こ

れまで、憲法9条が歯止めになり、海外派兵や攻撃型兵器の保有が制限されてきました。その歯止めがなくなり、ときの政府が法律さえ通せば、自衛隊の行動を無制限に拡大できるようになります。



日本を「戦争する国」にして、いいのでしょうか? 自衛隊員を戦場に送って、いいのでしょうか?



軍と一体に実戦訓練をする自衛隊=2018年10月2日 (Photo by Martin BUREAU / AFP

「緊急事態条項」は必要?

② 必要ありません。改憲案では、「大規模災害時」に「内閣が、法律にかわる政令をつくって地方自治体や国民を従わせる権限をもつ」としています。しかし、自然災害には「災害対策基本法」で対応できます。改憲案の「大規模災害」には「武力攻撃災害」や「テロ災害」が含まれるおそれがあります。「緊急事態」だと宣言して、政府の権限を強化し、国民の人権や生活を制限する独裁政治に変える、これはまるで「ナチスの手□」です。

) :

参議院選挙の<mark>「合区解消」</mark>って必要?

② 改憲案は、参議院・選挙区選挙で、「合区」をやめて、各都道府県から1 名以上を選ぶ仕組みに変えようとするものです。これでは、人口の多い県 と少ない県の「一票の格差」を今以上に拡大し、憲法14条「法の下の平 等」に違反します。自民党の党利党略でしかありません。

Q

教育無償化のために改憲が必要なの?

② 必要ありません。そもそも、自民党改憲案に「無償化」の文字はなく、「教育環境の整備」と書いているだけです。いま、政治に求められるのは、憲法26条「能力に応じてひとしく教育をうける権利」を実現して、高すぎる授業料や「奨学金という名の借金」を解決することではないでしょうか。